

諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	
1 会長等出席行事	1
2 委員の辞任	1
第 2 各部・各委員会等報告	
1 部会の開催とその議題	1
2 幹事会附置委員会の開催とその議題	2
3 機能別委員会の開催とその議題	2
4 分野別委員会の開催とその議題	2
5 課題別委員会の開催とその議題	6
6 サイエンスカフェの開催	6
7 総合科学技術・イノベーション会議報告	7
8 記録	7
9 インパクトレポート	7

第1. 前回幹事会以降の経過報告

1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
7月28日(月)	2014年ニューロエソロジー国際会議	春日副会長
7月29日(火)	学術フォーラム「研究倫理教育プログラム」	大西会長 家副会長 小林副会長
7月29日(火)	南アフリカ大使館 ペコ大使・マブーザ科学技術担当 公使 表敬訪問	大西会長 春日副会長
7月31日(木)	日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議(8号館)	大西会長
8月2日(土) ～3日(日)	第一部夏季部会(石川県政記念しいのき迎賓館)	大西会長 小林副会長
8月3日(日) ～4日(月)	第三部夏季部会(旭川市民文化会館)	大西会長 家副会長
8月4日(月) ～5日(火)	第二部夏季部会(名古屋大学)	大西会長 春日副会長
8月7日(木)	「機械の日・機械週間」記念行事記念講演	春日副会長

(注) 部会、委員会等を除く。

2 委員の辞任

- 電気電子工学委員会 URSI分科会 非電離圏伝搬・リモートセンシング小委員会
- | | |
|-------|---------------|
| 伊藤 泰宏 | (平成26年7月23日付) |
| 大内 和夫 | (平成26年7月23日付) |
| 小川 英一 | (平成26年7月23日付) |
| 小園 茂 | (平成26年7月23日付) |
| 古津 年章 | (平成26年7月23日付) |
| 佐藤 明雄 | (平成26年7月23日付) |

第2. 各部・各委員会報告

1 部会の開催とその議題

(1) 第三部拡大役員会(第30回)(7月25日)

①夏季部会の課題について ②その他

(2) **第一部会** (第10回) (8月2日、8月3日)

- ①第一部役員会からの報告 ②幹事会からの報告
- ③各委員会からの報告 ④第22期の総括と第23期への引き継ぎ事項
- ⑤人文社会科学の振興について ⑥その他

(3) **第二部会** (第10回) (8月4日、8月5日)

- ①分野別委員会からの報告等について
- ②学術の大型研究計画(マスタープラン)に関するその後の状況について
- ③生命科学分野における参照基準作成の状況について
- ④来季への申し送り事項について ⑤研究不正に対する取り組みについて
- ⑥その他

(4) **第三部会** (第10回) (8月4日、8月5日)

- ①第三部会 ②市民公開講演 ③その他

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

(1) **若手アカデミー委員会 若手研究者ネットワーク検討分科会** (第7回) (7月26日)

- ①午後のシンポジウムについて ②ネットワーク引継ぎの検討 ③その他

(2) **若手アカデミー委員会 学術の未来検討分科会** (第12回) (8月1日)

- ①活動報告書の取りまとめについて ②その他

(3) **東日本大震災復興支援委員会 原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会** (第2回) (8月1日)

- ①委員等からの報告 ②その他

3 機能別委員会の開催とその議題

(1) **科学者委員会** (第42回) (8月4日)

- ①東北地区会議主催学術講演会の開催について
- ②中部地区会議主催学術講演会の開催について

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) **地域研究委員会地域学分科会市民地域学課題検討小委員会** (第1回) (7月26日)

- ①小委員会の設置目的及び経緯（岩本）
- ②各委員自己紹介および委員長選出・役割分担 ③今後の活動 ④その他

(2) 法学委員会「学術法制」分科会（第7回）（7月26日）

- ①中国の学術法制 ②今期の活動のまとめ

(3) 心理学・教育学委員会 心の先端研究と心理学専門教育分科会（第6回）
（8月3日）

- ①心の先端研究の現状の確認および今後の展望 ②その他

(4) 言語・文学委員会（第10回）及び古典文化と言語分科会（第8回）、
文化の邂逅と言語分科会（第7回）科学と日本語分科会（第7回）（8
月3日）

- ①次期会員・連携会員について ②今期の記録について
- ③来季に向けての意見交換 ④各分科会ごとの討議

第二部担当

(1) 食料科学委員会 水産学分科会（第11回）（7月25日）

- ①第22期提言「東日本大震災から新時代の水産業復興へ（第二次提言）」について
- ②シンポジウム「東日本大震災からの水産業及び関連沿岸会社・自然環境の復興・再生に向けて（第2回）—日本学術会議の第二次提言を踏まえて—」について
- ③農学分野の参照基準について ④第23期会員、連携会委員の選出について
- ⑤その他

(2) 農学委員会応用昆虫学分科会（第8回）（7月26日）

- ①本日日本昆虫科学連合と共同主催する公開シンポジウムについて
- ②提言「昆虫分類・多様性研究の飛躍的な拡充と基盤整備の必要性」について
- ③当分科会の「22期の活動の総括」提出の報告と23期への申し送り
- ④日本昆虫科学連合の活動について ⑤その他

(3) 心理学・教育学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会、環境
学委員会、土木工学・建築学委員会合同 子どもの育成環境分科会（第
16回）（7月28日）

- ①育成コミュニティの課題と提言の最終とりまとめ ②その他

(4) 農学委員会・食料科学委員会合同 農学分野の参照基準検討分科会 (第9回) (7月29日)

- ①報告書案の検討
- ②シンポジウムについて
- ③今後の分科会の運営
- ④その他

(5) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同 遺伝資源分科会 (第3回) (7月29日)

- ①国際情勢と今後の見通し/我が国の対応
- ②国内措置のあり方検討会報告書のフォローアップ
 - ・遺伝資源の定義・国内措置の対象範囲
 - ・我が国の遺伝資源の採集と海外への提供
 - ・非営利学術研究利用に対する配慮
 - ・届出制度の必要性和効果
 - ・実施に向けた機関・個人への政府からの支援策
 - ・国内措置の態様 (立法上、行政上、または政策上の措置のいずれか、もしくはそれらの組合せとする等)
 - ・その他
- ③その他

(6) 健康・生活科学委員会 家政学分科会 (第16回) (8月1日)

- ①「これからのくらしに家政学が果たすべき役割—家庭科教員養成の観点から— (仮題)」のまとめについて
- ②その他

(7) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 海洋生物学分科会 (第9回) (8月1日)

- ①海洋教育フォーラムの打ち合わせ
- ②その他

(8) 基礎医学委員会、健康・生活科学委員会合同 パブリックヘルス科学分科会 (第12回) (8月1日)

- ①第11回パブリックヘルス科学分科会議事録 (案) の確認
- ②第22期パブリックヘルス科学分科会活動報告
- ③第22期パブリックヘルス科学分科会活動計画
- ④第88回日本産業衛生学会との合同シンポジウム計画
- ⑤その他

(9) 農学委員会・食料科学委員会合同農芸化学分科会 (第8回) (8月1日)

- ①22期の総括
- ②23期に取り組む課題について
- ③その他

(10) 農学委員会 土壌科学分科会 (第6回) (8月1日)

- ①重大型研究について ②「除染提言」について
- ③22期分科会活動総括について ④23期分科会活動方針について ⑤その他

(11) 薬学委員会薬学教育分科会 (第4回) (8月6日)

- ①公開シンポジウム (8月6日開催) について
- ②薬学教育の参照基準作成の方針について ③その他

第三部担当

(1) 土木工学・建築学委員会 IRDR分科会 (第8回)・IRDR分科会 政策検討小委員会 (第6回) (7月26日) 合同会議

- ①次期 (第23期) のIRDR分科会について
- ②防災・減災に関する国際研究のための東京会議について
- ③大型研究計画について ④その他

(2) 化学委員会・総総合工学委員会・材料工学委員会合同 触媒化学・化学工学分科会 (第10回) (7月28日)

- ①「エネルギー問題に関してシンポジウムでの議論および外部有識者との意見交換」

(3) 総合工学委員会 サービス学分科会 (第7回) (7月29日)

- ①シンポジウムの詳細案について ②科研費の細目検討について
- ③第23期までの活動計画 ④その他

(4) 土木工学・建築学委員会デザイン等の創造性を喚起する社会システム検討分科会 (第16回) (7月30日)

- ①提言の査読の回答について ②アンケート調査の報告
- ③シンポジウムについて

(5) 物理学委員会 IAU分科会 (第9回)、物理学委員会 天文学・宇宙物理学分科会 (第11回) 合同分科会 (7月30日)

- ①22期の活動のまとめと次期への引き継ぎ

(6) 土木工学・建築学委員会 土木工学・建築学企画分科会 (第14回) (8月1日)

- ①各分科会の活動状況報告
- ②次期 (第23期) の分科会厚生 (継続・新規) などについて

- ③科学・夢ロードマップのシンポジウム（9月26日開催）の件
- ④日本学術会議 学術フォーラム（11月29日開催）の件
- ⑤「国連防災世界会議」への協力 ⑥「WECC2015」への協力
- ⑦その他（シンポジウムの案内など） ⑧今後の予定

（7）健康・生活科学委員会・環境学委員会合同 環境リスク分科会（第14回）（8月1日）

- ①第22期換気用リスク分科会活動報告
- ②第23期活動計画（含環境学分科会方針） ③その他

（8）環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会 MAHASRI 小委員会（第5回）（8月5日）

- ①前回以降のMAHASRI・AMY等に関連した活動について
- ②各地域、関連するプロジェクト（SATREPS, GRENE 他）等について
- ③AMY再解析、データ公開について
- ④関連する国際プロジェクト動向について（GEWEX, CLIVAR, MAIRS, Future Earth 他）
- ⑤今期の総括と来期以降の活動予定について ⑥今後の予定 ⑦その他

（9）電気電子工学委員会 URSI 分科会（第6回）（8月6日）

- ①URSI 分科会の活動について ②URSI 本部への対応について
- ③第31回URSI 総会（2014年）への対応について
- ④2014年URSI 日本電波科学会議（URSI-JRSM 2014）の開催について
- ⑤URSI 分科会の次期（第23期）体制について
- ⑥小委員会の活動について ⑦その他

5 課題別委員会の開催とその議題

なし

6 サイエンスカフェの開催

日 時：7月25日（金）19:00～20:30

場 所：文部科学省情報ひろばラウンジ（旧庁舎1階）

テーマ：「【一家に1枚周期表】にみる我が国の科学技術の強さ」

ゲスト：玉尾 皓平（日本学術会議連携会員、独立行政法人理化学研究所 研究顧問 グローバル研究クラスター長）

コーディネーター：室伏 きみ子（日本学術会議会員、お茶の水女子大学名誉教授）

7 総合科学技術・イノベーション会議報告

1. 本会議

なし

2. 専門調査会

なし

3. 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員会合

7月31日 出席

8月 7日 出席

8 記録

分野別委員会関係

文書番号	作成日	委員会等名	標題
SCJ第22期-260728 -2269000-034	平成26年 7月28日	材料工学委員会 材料 工学将来展開分科会	「材料工学分野の科学・夢ロードマップ2014」の取りまとめに関する分科会記録

9 インパクトレポート

提言「災害に対する社会福祉の役割—東日本大震災への対応を含めて」 インパクト・レポート

1 提言等内容

- ① 災害に向けての予防的ソーシャルワークの推進
- ② 福祉版 DMAT（災害派遣福祉チーム）の確立とその研修体制の整備
- ③ 災害時の社会福祉についての理論的確立と教育の推進

2 提言等の年月日

平成 25 年 5 月 2 日

3 社会的インパクト

- (1) この提言に合わせて、岩手県は DMAT を国に要望し、自ら DMAT の人材養成の研修を実施している。

- (2) この提言を受けて、一般社団法人 日本社会福祉士養成校協会は、「災害ソーシャルワーク入門」（中央法規出版）から刊行した。
- (3) 一般社団法人 日本社会福祉士養成校協会は三菱財団からの助成を受けて、福祉版 DMAT の研修テキストの作成とそれを推進するための研修し、評価を実施することになっている。
- 4 メディア
TV、新聞での報道はなし
- 5 考察と自己点検
メディアへの周知が弱かったが、実質的に多くの組織が提言を受けて活動を始めてくれたことは評価している。

インパクト・レポート作成責任者

社会学委員会社会福祉学分科会委員長 白澤 政和

**提言「原子力災害に伴う食と農の「風評」問題対策としての
検査態勢の体系化に関する緊急提言」インパクト・レポート**

1 提言等内容

(1) 検査態勢の体系化の推進

放射能リスクについて多様な見解がある中で、福島県産の農産物は風評被害が根強い。消費者の安心と、生産者が確信をもって生産できる環境を構築するためには、放射性物質の検査態勢の体系化と組織体制の整備が必要である。検査態勢の体系化は基本的には4つの段階から構成されるべきである（「4段階検査」）

- ① 第1段階：農地の放射性物質分布の詳細マップの作成と農地認証制度の設計
- ② 第2段階：移行率のデータベース化とそれに基づいた吸収抑制対策
- ③ 第3段階：自治体・農協のスクリーニング検査と国・県のモニタリング検査との連携
- ④ 第4段階：消費者自身が放射能測定を実施できる機会の提供

この一連の流れを、生産段階から消費段階までの4段階検査態勢として構築することが求められる。

(2) 検査態勢の体系化のための支援

(1)の検査態勢の体系化を図るために特に重要な課題を提言として列挙す

る。

- ① 食品の検査態勢に関する統一的な法令の整備
 - ② より高い安全性を確保するための、移行リスクごとの放射能汚染対策の確立
 - ③ 原子力災害からの復興のための一元的な研究機関・組織の設置
- 食の安全と安心を確保する試みは、長期的に行う必要がある。また、「風評問題を解決するためには、今回提言した検査態勢の体系化と合わせて、リスク・コミュニケーションの実施が重要となる。

2 採択年月日

平成25年9月6日

3 社会的インパクト

(1) 政策

- ・ 本提言は水稻試験栽培・吸収抑制対策等政策推進に繋がった。
食品中の放射能検査を事後的に対応するのではなく、放射性物質の分布マップ作成、ならびに伊達市や南相馬市の水稲試験栽培、セシウム低減技術の構築など、生産工程から放射能の移行を抑止するための研究・実践が進展した。
- ・ 本提言は福島県内の農業団体による土壌測定事業の基礎資料となった。
当該提言を受けて、JA 新ふくしまでは、日本生協連との連携により、全水田・果樹園の放射能計測を進める「土壌スクリーニング・プロジェクト」が展開され、JA 福島中央会では農地の放射能計測を全県的に進めることを検討中である（JA グループ福島「風評対策と土壌測定事業を通じた食とエネルギーの地産地消の推進事業」）。
- ・ 本提言は福島県産米の全量全袋検査と圃場段階リスク管理に寄与した。
米の全量全袋検査の結果を踏まえて、リスクの高い圃場を特定し、個別の生産条件に即した低減対策を講じる試みも検討されており、持続可能な対策を構築する動きもみられる。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ・ 唐木英明「福島県産農産物の風評被害に関する日本学術会議『緊急提言』の疑問点」『Isotope News』2014年2月号。
 - 「福島県産の食品は健康を及ぼすほどの汚染がない」(p. 38)「福島県産の農産物が安全であることを多くの消費者が理解している」(p. 39)としたうえで、「消費者は『福島県産』のイメージの悪さから贈答用としては避けるものの、総量として買い控えは少ないこと、それは価格の安さの効果があるかもしれないが、価格低下は通常の取引の結果というより『買ったたき』の要素が大きいものと考え

えられる」(p. 39) と分析し、消費者の多くは「検査結果も確認する人はほとんどいない」という認識から、「これ以上検査を行っても、風評対策にはならない」(p. 40) と、『緊急提言』に対して疑問を呈した。

- ・ 山川充夫・小山良太・石井秀樹「唐木英明氏「福島県産農産物の風評被害に関する日本学術会議『緊急提言』の疑問点」への回答」『Isotope News』2014年7月号。
 - こうした疑問に対して、『緊急提言』では、リスク・コミュニケーションの必要性自体を否定してはいない。しかしながら生産段階から流通段階までの放射性物資のチェックに関する根本的対策を行わず、現状のまま問題はないとの認識から風評被害の問題を消費者に求めるような考え方には疑問を持たざるを得ない」(p. 43) ことを明らかにしたうえで、具体的なエビデンスを挙げつつ、「緊急提言は、出口対策としての食品検査と入口対策としての生産対策とを車の両輪ととらえている。両者の特徴を見据えながらより体系立てた対策への質的転換を図ることこそが、不安を抱える消費者に対し、より説得力と実効性のある対策を提示でき、風評被害の軽減を図ることができる」(p. 43) との回答を行った。

著作・論文・学術雑誌における引用（主要文献のみ記載）

- ・ 小山良太「原子力災害下の福島県農業の現状および協同組合ネットワークの取組み」『協同組合経営研究誌にじ』第643号2013年9月 pp. 38-47。
- ・ 星亮一・藤本典嗣・小山良太『フクシマ発 復興・復旧を考える県民の声と研究者の提言』批評社2014年2月。
- ・ 小松知未「原子力災害の被災地域における放射性物質対策の実態と支援方策—福島県・伊達地域を事例に—」『農村経済研究』東北農業経済学会2014年3月 pp. 25-35。
- ・ 守友裕一・大谷尚之・神代英昭編著『福島農からの日本再生 内発的地域づくりの展開』農山漁村文化協会2014年3月。
- ・ 小山良太「原子力災害から4年目を迎える福島の現状と放射能汚染対策の新局面」『学術の動向』第19巻第6号2014年6月 pp. 88-92。

研究教育機関における引用

- ・ 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター「広報誌：共に生きる Vol.3」2014年3月。
- ・ 文部科学省『H26年度科学技術白書』2014年6月。

市民社会等の反応

- ・ 「平成26年度風評被害払拭に向けた放射性物質分布マップ作成並びに再生可能エネルギー活用促進に関する研究事業」委託機関：地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会、受託機関：福島大学うつくしま

ふくしま未来支援センター、2014 年度。

4 メディア

- ・ 朝日新聞（平成 25 年 9 月 7 日東京朝刊）「農産物の検査強化提言」
- ・ 福島民報新聞（平成 26 年 5 月 19 日）「論説：農業の再生一県内の大学に農学部を」

5 考察と自己点検

- ・ 特に、公益財団法人食の安全・安心財団理事長/倉敷芸術大学学長の唐木英明氏からの本『緊急提言』に関する「疑問点」の提示は、食品の「風評」問題の根深さを実感するとともに、本緊急提言の論点をさらに深める契機となり、食品の放射能検査に係る入口から出口までの 4 段階による一貫した検査態勢の確立の必要性を改めて確認することができた。
- ・ 2013 年秋に基準値 100 ベクレルを超える米は、ほぼ全てが南相馬市で生産されたが、その原因は原発敷地内の瓦礫に由来する放射性セシウムが風に運ばれて供給源となった可能性が指摘されている。こうしたアクシデントにより、基準値を超える米を確実に発見し、その流通を停止するとともに、要因を多角的に検証することができたが、それは「4 段階検査」の必要性を査証する事例である。
- ・ なお農林水産物に対する「風評問題」は国内的には福島県産に対して集中しているが、国際的には日本産農林水産物全般に及んでいることは明らかであり、今後、関係各方面への働きかけを強めたい。特に福島県に隣接する宮城・栃木・茨城・群馬・千葉など、ホットスポットを抱える地域では、今なお風評被害を怖れて放射能対策を軽視する地域もあるが、こうしたエリアでの対策も講ずることにより、東日本全域での穴のない放射能対策を進め、根本から風評被害対策を進めてゆくことが残された課題である。

インパクト・レポート作成責任者

東日本大震災復興支援委員会

福島復興支援分科会委員長 山川 充夫